

きることを、市民に再度周知することが必要だと考えている。交付機を休日窓口に設置することについては、一度検討してみたい。

●民生費

緊急通報装置設置

問 緊急通報装置の取付け台数、待機者はどのくらいか。装置の設置対象を在宅介護世帯、昼間独居世帯にも拡大する考えはあるか。

答 現在676台を設置している。設置要望は85件あるが、新規、回収分で充足できるため、実質待機者はいない。現行制度において対象者は独居、高齢者夫婦世帯等であり、未設置世帯が約3千世帯もあるため、拡大する考えはない。

●衛生費

マタニティマークの周知

問 マタニティマークの周知は妊婦自身にはなく、その周りの方々に行い、妊婦に気づいていただけるような環境を整備することが大切であると考えますが、どのように周知していくのか。

答 マタニティマークの周



マタニティマーク

知は、まだまだ行われていない。今後は、役所はもちろん、人のたくさん集まるスーパーなどの場所にポスターを貼っていただくなどして周知に努めていきたい。

●農林水産業費

大塚地区ほ場整備調査委託

問 大塚地区ほ場整備調査は、どのような調査をしているのか。

答 14年度に基礎調査、地形図の作成を行い、16年度から地区内の登記簿謄本、公図等を照合し、相続の必要性、道路の所有状況等を調査して土地調書を作成している。18年度は西工区東半分の調査を行った。19年度は引き続き残りの調査を実施する予定である。

●商工費

インターネット広告の導入

問 最近では、旅行に行く

場合に新聞や雑誌で調べるのではなく、インターネットで直接検索する機会が多いと思われる。市は大手企業のホームページに「蒲郡の観光」としてバナー広告等の掲載を検討したことはあるか。

答 発行部数の多い雑誌に広告を掲載するようにしてPRを図っている。今のところ、バナー広告等の導入は検討していない。

●土木費

鉄道高架による側道整備

問 鉄道高架事業が平成19年度で最終年度となるが、最終的に関連側道の交通規制は、どのようなになるのか。

答 側道については原則、鉄道高架北側は東向き、南側は西向きの一方通行となる。

る。周辺道路の整備状況によつては、当面相互通行となる側道もあると考える。交通規制については、地元の要望も含め、警察と協議しているが、最終的には該当道路周辺の状況によつて決定される。

●消防費

木造住宅耐震補強助成

問 木造住宅耐震補強工事費の助成について、蒲郡市では上限60万円となっている。県内の他市町村では他にどの様な助成が実施されているのか。

答 現在つかんでいる情報では、60万円の上限金額以外に、市単独で補助限度額の増額をしている市が3市、補助対象強度の拡大をしている市が1市、改修計画の

■ 9月定例会の日程

4日	本会議〔会期の決定、諸般の報告、議案説明、一般質問など〕
	決算審査特別委員会
5日	本会議〔一般質問〕
6日	本会議〔一般質問〕
7日	総務委員会
10日	経済委員会
11日	文教委員会
	議会運営委員会
13日	決算審査特別委員会
14日	決算審査特別委員会
18日	決算審査特別委員会
21日	本会議〔委員長報告、質疑、討論、採決など〕

策定に対しても補助をしている市が3市という状況である。

●教育費

上ノ郷城跡の発掘調査

問 今年度の2月にも2回目の調査を行うと聞く。その成果には期待しているが、目的と展望を確認したい。

答 地元の人たちには、城跡の草刈りなどご協力をいただいている。保存の気運が高まっていることを認識し、発掘調査によって城跡の性格や概要を掴みながら、今後どのようにしていくのかを検討したい。

■歳入

地方交付税の減少

問 地方交付税が予算よりも少なかったようだが、あと何年かしたらなくなるといふ話を聞いている。予測としては何年ごろになりそうか。

答 国が減らしているという考えがあるため19年度もかなり減っている。こういう状況からいくと財政力指数に関連することであるが、2、3年後と考えている。